

# 大学における社会調査教育の効果と課題

## —「社会調査実習演習」における実践を事例として—

多賀 太

### Toward an Effective Education of Social Research on an Undergraduate Level: A Case Study

Futoshi TAGA

**【要約】**社会調査士資格の制度化に伴い、全国の社会学関連の学部・学科において社会調査教育の重要性が高まりつつあるが、その効果や望ましいカリキュラムのあり方に関する研究は緒に就いたばかりである。本稿では、久留米大学文学部情報社会学科の2004年度社会調査教育カリキュラム、とりわけ、同年度筆者が担当した社会調査実習科目における教育効果を検証し、学生の能力に応じた大学での効果的な社会調査教育カリキュラム構築のための課題を考察した。

学生たちの受講時の様子と、学生に対する質問紙調査の結果からは、次の点が明らかにされた。第1に、実習科目受講開始時には、文献検索、面接調査、集計およびグラフ作成に関わるスキルは比較的高く、逆に、調査のオリジナリティや調査可能性の見極め、調査票作成、クロス集計の解釈に関わるスキルは比較的低かった。第2に、事前に達成目標として設定していた18の調査スキル項目のすべてにおいて、年を経るごとにマスターしたと回答する者の数が増えていた。第3に、実習科目の望ましい進め方として、教師主導型か学生主体型か、フィールドワークを取り入れるか否か、詰め込み型か一点集中型かについて、学生たちの評価が分かれた。第4に、情報社会学科の社会調査カリキュラムの体系性を評価する意見が多く聞かれた。

今後の展望として、カリキュラムに関しては、専門的な社会調査スキルの前提となる基礎的学習スキルを保証することの重要性と、各授業の配列の仕方のさらなる工夫の必要性が指摘された。実習科目に関しては、学生の能力に応じた達成目標重点化の必要性、文献調査の重要性、フィールドに出るかどうかよりもカリキュラムと授業計画の充実を優先することの重要性が指摘された。

**【キーワード】**社会調査教育、社会調査士、カリキュラム、社会調査実習、フィールドワーク

#### 1. はじめに

本稿の目的は、学生の能力に応じた大学での効果的な社会調査教育カリキュラム構築のための基礎的作業として、社会調査実習科目での実践事例を報告し、社会調査教育の効果と課題を考察することである。

従来から、全国の大学の多くの社会学系学部・学科では、社会調査教育が、社会学教育カリキュラムにおける要の一つに位置づけられてきた(盛山2004)。そして、社会調査に関する専門的職業としての資格の制度化をはかることを目的として2003年11月に「社会調査士資格認定機構」が設立されたのをきっかけに、社会学系の学部・学科にとどまらず、隣接する学問領域に関わる学部・学科においても、社会調査教育の重要性は高まってきている。

こうした中で、社会調査教育に対する多様なアプローチからなる総合的調査研究も見られるようになったが(細谷他2004)、そうした試みはようやく緒に就いたばかりである。全国の大学で

社会調査教育を行っている社会学系の学部・学科には多様なタイプがあるし、狭義の社会学系以外の学部・学科においても社会調査教育は行われている。また、日本の高等教育をめぐる状況が「マス段階」から「ユニバーサル段階」へと移行しつつある中で（トロウ1976）、社会調査教育を行っている全国の学部・学科に所属する学生たちのいわゆる「学力レベル」もますます多様化している。したがって、社会調査教育機関のそうした多様性を加味した全国的な調査に加えて、個々の教育機関が置かれている社会的文脈に根ざした集中的な事例研究も必要であると思われる。さらに、従来の社会調査教育に関する調査研究の多くは、教育機関や教員/研究者を対象としたものであり、教育の受け手であり養成される側である学生たちを対象とした調査はほとんど見られない。

そこで、本稿では、筆者の勤務校である久留米大学文学部情報社会学科（以下「情報社会学科」と略記）における教育実践を事例として取り上げ、学生たちに対する調査結果もふまえながら、社会調査教育の効果を検証し、その課題についての考察を行う。

特に本稿では、筆者が2004年度に担当した「社会調査実習演習」（以下「実習演習」と略記）における実践を中心に取り上げる。この科目は、社会調査士資格認定機構が定める「標準カリキュラム」の中の「社会調査の実習を中心とする科目」に対応する科目である（表1）。2004年度には、8名の学科教員によって8クラスが開講され、筆者はそのうちの1クラスを担当した。久留米大学においてはセメスター制が取られているため、「実習演習」は、形式的には前期開講の「Ⅰ」と後期開講の「Ⅱ」に分かれて開講されている。しかし、前後期とも各クラスの受講生は全く同じであるため、実質的には年間を通して総合的な調査実習を行う通年科目と位置づけられている。

表1 「標準カリキュラム」と久留米大学2004年度認定科目との対応

科目区分	標準カリキュラム		久留米大学2004年度認定科目		
			科目名	開講時間	条件・備考
A	社会調査の基本的事項に関する科目	90分 ×15週	社会調査法Ⅰ	1年前期	
B	調査設計と実施方法に関する科目	90分 ×15週	社会調査法Ⅱ	1年後期	
C	基本的な資料とデータの分析に関する科目	90分 ×15週	社会調査情報処理演習Ⅰ	2年前期	両授業科目の履修を条件とする
			社会調査情報処理演習Ⅱ	2年後期	
D	社会調査に必要な統計学に関する科目	90分 ×15週	計量社会学	2年前期	
E	量的データ解析の方法に関する科目	90分 ×15週	データ解析Ⅰ	2年前期	両授業科目の履修を条件とする
			データ解析Ⅱ	2年後期	
F	質的な分析の方法に関する科目	90分 ×15週	【認定科目なし】		
G	社会調査の実習を中心とする科目	90分 ×30週	社会調査実習演習Ⅰ	2年前期	両授業科目の履修を条件とする。 8名の教員で8クラス開講
			社会調査実習演習Ⅱ	2年後期	

※ 社会調査士資格取得のためには、各大学（機関）に設置されている上記のA～Gに対応する授業科目単位を取得する必要がある。EとFはどちらか一方を修得すればよい。

※ 各大学は、授業内容が「標準カリキュラム」に適合しているかどうか、年度ごとに「社会調査士資格認定機構」から科目審査を受ける必要がある。詳細については、参考文献欄に示した認定機構のホームページを参照されたい。

本稿で2004年度の授業を取り上げたのは、現時点で、受講生のスキルの年次変化や、情報社会学科全体の社会調査教育カリキュラムの効果を検証するにあたって、2004年度の授業を対象とするのが最も適切だと判断したからである。すなわち、当時の受講生が、本稿執筆時に4年次に在籍しており、受講生への長期的な教育効果についての調査が確실히行えたからである。

以下では、前半で2004年度「実習演習」の授業計画と授業実績の概略を示し、後半で「実習演習」およびカリキュラムの効果の検証を行う。それらをふまえた上で、社会調査教育カリキュラムの充実に向けた展望と課題を述べる。

## 2. 授業計画

筆者は、2004年度の「実習演習」を担当するにあたり、情報社会学科の社会調査教育カリキュラムと「実習演習」の受講生の特徴をふまえた上で、受講生に達成させたい目標を立て、それらの目標を達成するべく各回の授業内容を組み立てていった。本節では、(1)社会調査教育カリキュラムの概要、(2)受講生の特徴、(3)達成目標を示しておく。

### (1) カリキュラムと授業の位置づけ

表2は、「標準カリキュラム」に対応する科目以外の社会調査関連科目も含めた、情報社会学科2004年度開講の社会調査関連科目の一覧である。ここに端的に示されているように、情報社会学科の社会調査教育カリキュラムにおいては、より基礎的な内容を1年次から学び、より高度で総合的な内容を2年次以降で学べるように、各科目がいわゆる「積み上げ式」に配列されている。そして、履修指導により、ほとんどの学生たちは、それぞれの社会調査関連科目を、最初の開講年次に履修している。

表2 情報社会学科2004年度社会調査関連カリキュラム

区分		1年次	2年次	3年次	4年次
教養科目及び外国語科目		【省 略】			
(社会調査関連科目のみ記載) 専門教育科目	基礎科目	社会調査法Ⅰ※ 社会調査法Ⅱ※ 基礎情報処理Ⅰ 基礎情報処理Ⅱ 情報検索			
	実習・演習科目		社会調査実習演習Ⅰ※ 社会調査実習演習Ⅱ※ 社会調査情報処理演習Ⅰ※ 社会調査情報処理演習Ⅱ※		
	応用科目	社会情報調査論 文献調査法			
			計量社会学※ データ解析Ⅰ※ データ解析Ⅱ※		
	演習科目			演習Ⅰ～Ⅷ	
	卒業論文				卒業論文
専門教育科目 (文学部共通)		【省 略】			

※は「標準カリキュラム」認定科目、無印は「標準カリキュラム」認定科目以外の社会調査関連科目

学生たちは、まず1年次に、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」において、社会調査の基本的な事項や、調査の設計・実施方法を学ぶ。それと平行して、「基礎情報処理Ⅰ・Ⅱ」において、ワードやエクセルなど標準的なソフトの基本的な操作方法を習得したり、「情報検索」「文献調査法」において、インターネットを通じた情報収集の仕方やパソコンを使った文献検索の方法などを学ぶ。2年次には、「標準カリキュラム」認定科目のうち、1年次に履修済みの「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」以外のすべての科目を履修し、社会調査に関する多角的な学習を行う。

2年次までに「標準カリキュラム」認定科目のすべてが開講されるため、ほとんどの学生たちは、2年次終了時までには社会調査士資格取得に必要な科目をすべて履修し終えてしまう。しかし、2年次で社会調査教育自体が終了するわけではない。学生たちは、3年次以降、それぞれの卒業論文指導教員の演習を履修するが、筆者をはじめとする何人かの教員は、3年次の演習でも社会調査の実習を行っている。さらに、4年次には、社会調査を用いた卒業論文研究を行う学生も少なくない。こうして学生たちには、2年次、3年次、4年次と、最大3回、社会調査の実習を行う機会が与えられている。このように、基本的に同じ作業を繰り返しながらより高度な到達点を目指すよう組み立てられている点で、本学科の社会調査教育カリキュラムを「螺旋式」カリキュラムと表現することもできるだろう。

こうしたカリキュラムの中であって、本稿で事例として取り上げる「実習演習」は、2年次の1年間を通して開講されるものである。したがって、この「実習演習」は、一方で、「標準カリキュラム」の中においては、他の科目で学んだ社会調査の基礎的知識や各論的知識をふまえて、いわば「総仕上げ」として総合的な学習を行う科目と位置づけられる。他方で、情報社会学科の社会調査教育カリキュラムの中においては、「実習演習」は、実践的な社会調査学習の第一段階であると位置づけられる。

## (2) 学生の特徴

こうしたカリキュラムで学ぶ学生たちは、「実習演習」を受講する2年次開始までに、社会調査の基本的事項、調査設計、実施方法などの学習を一通り終えている。また、広い意味で社会調査スキルの基礎となるようなスキル、すわなち、基本的なパソコン操作、ワード・エクセルの使用法、パソコンを使った文献検索やインターネットを通じた情報収集の仕方なども学んでいる。しかし、それらのスキルが完全に定着しているわけではないし、スキルの程度には個人差がある。

また、学生たちの関心は、きわめて多岐にわたっている。情報社会学科では、学生募集をする際に、社会調査教育のみならず、コンピュータ教育、マスコミ、図書館司書教育などもカリキュラム上の特徴として打ち出しているため、学科にはもともと多様な関心をもつ学生が集まっている。皆が社会学を第一に学びたいわけではないし、社会調査士の資格取得を目指しているわけでもない。ただし、2004年度の授業では「ジェンダー」に関する調査を行うとアナウンスしていたため、筆者のクラスを希望した受講生たちは、ジェンダーに関する本格的な学習の経験はないものの、ジェンダー問題には関心がある者が多かった。

## (3) 達成目標

こうしたカリキュラムと学生の特徴をふまえたうえで、本授業における「達成目標」を資料1に示す通り設定した。

## 資料1 達成目標

## ＜文献調査＞

- ・ 自分一人で文献の検索ができる
- ・ 信頼できる情報とそうでない情報を見分けられる（特にインターネット）
- ・ 自分一人で文献を要約して文章化できる

## ＜面接調査＞

- ・ 自分一人で調査項目を立てることができる
- ・ 自分一人で対象者にアポイントメントをとることができる
- ・ 自分一人でインタビューができる
- ・ 自分一人でテープ起こしができる
- ・ 自分一人でインタビューの概要をまとめることができる

## ＜質問紙調査＞

- ・ ワーディング（質問や選択肢での言い回し）の重要性を理解したうえで質問文を作ることができる
- ・ 選択肢を作る際の注意点（単一回答では2つ以上あてはまらないようにする、程度を尋ねる質問では順序や選択肢間の程度の違いに注意するなど）を理解した上で、選択肢を作ることができる
- ・ 自分一人で質問紙をつくることができる
- ・ 自分一人でエクセルにデータの入力ができる
- ・ 自分一人でエクセルまたは統計パッケージを使って単純集計ができる
- ・ 自分一人でエクセルまたは統計パッケージを使ってクロス集計ができる
- ・ クロス集計の意味を理解し、解釈ができる
- ・ 自分一人で単純集計の結果を適切な図表で表現できる
- ・ 自分一人でクロス集計の結果を適切な図表で表現できる
- ・ 自分一人で分析結果に適切な解釈を施して文章化することができる

## 3. 授業概要

上記の授業計画にもとづき、2004年度4月から12月にかけて、全23回の授業を実施した。表3は、各回の授業内容を示したものである。また、資料2は、調査全体の概要を示したものである。

正規の授業の形での開講は年間23回にとどまったが、実質的には90分×30回以上の指導内容および学習内容となっている。筆者は、正規の授業時間以外にも、学生の課題の相談に乗ったり、学生の質問紙調査に同行したり、メールのやりとりを通じてレポート・分析結果・報告書の原稿にアドバイスを加えたりそれらを添削したりした。また、ほぼ毎回課題を出したことから、学生たちは正規の授業時間以外にも、この授業のためにかなり多くの時間を費やしていた。

他の教員の「実習演習」と比較した場合の、筆者の授業の最も特徴的な点は、「結婚と家族」という総合テーマのもとで、1年間に「文献調査」「面接調査」「質問紙調査」という3つの異なる調査形態を受講生に体験させた点である。

表3 「社会調査実習演習(多賀)」2004年度授業実績

期別	種別	回	授 業 内 容	次回までの宿題
前 期	導 入	第1回	・授業方針の説明 ・受講生の関心の確認	・調査テーマ案
	調 査 設 計	第2回	・テーマについての話し合い	・調査テーマの絞り込み
		第3回	・テーマの絞り込み ・2つのテーマ(「結婚と家族」「言葉とジェンダー」)が候補に	・候補テーマに関する概論的文献のレポート
	文 献 調 査	第4回	・文献調査結果発表①(結婚と家族)	
		第5回	・文献調査結果発表②(言葉とジェンダー) ・テーマの決定(結婚と家族)	・テーマに基づいた調査項目案
	調 査 設 計	第6回	・調査項目決定のための話し合い	
		第7回	・文献調査担当箇所決定 ・他の調査項目に関わる調査方法と対象の検討(面接調査・質問紙調査)	・担当箇所の文献調査レポート作成
	文 献 調 査	第8回	・文献調査レポート発表①	・レポートの修正
		第9回	・文献調査レポート発表②	・レポートの修正 ・面接調査質問項目案・対象者案
	面 接 調 査	第10回	・面接調査質問項目と対象者の設定	・対象者の探索
第11回		・面接調査質問項目と対象者の決定	・対象者を確保して面接調査を実施 ・調査を録音してテープ起こし ・調査結果の概要レポート	
後 期	質 問 紙 調 査	第12回	・面接調査結果の発表と検討	・質問紙調査項目案
		第13回	・質問紙調査項目の設定	・質問文と選択肢の作成
		第14回	・質問文と選択肢の作成	・質問文と選択肢の修正
		第15回	・質問文と選択肢の修正	・質問文と選択肢の完成
		第16回	・調査票の作成	・クロス集計案
		第17回	・調査票の印刷 ・調査の仕方	・質問紙調査の実施
		第18回	・データ入力	・データ入力の完成 ・単純集計表とグラフの作成
		第19回	・単純集計結果の検討	・クロス集計グラフの作成と分析
		第20回	・クロス集計結果の検討	・クロス集計グラフと分析結果の修正
		報 告 書 作 成	第21回	・報告書執筆の方法と形式
第22回	・報告書原稿の検討 ・プレゼンテーション準備		・報告書原稿の修正 ・報告書の印刷製本 ・プレゼンテーション用ポスター作成	
第23回	・学科報告会でのプレゼンテーション			

## 資料2 調査概要（調査報告書第I部からの抜粋）

## 結婚と家族に関する総合的調査研究

2004年度社会調査実習演習（多賀）I・II受講生

## I 調査の概要

## 1. 調査の目的

本調査の目的は結婚や家族に関する価値観を明らかにすることである。

私たちは、調査を行うに先立ち、どのようなテーマで調査を行うか、議論をかきねた結果、結婚と家族について調査を行うことにした。結婚や家族は、私たち大学生にとってとても身近なテーマである。学生といういわばモラトリアムな時期には、恋愛の段階で満足し、結婚については具体的なイメージを持っていない人も多いかもしれない。しかし、就職をはじめとする人生設計を現実的に考え始める大学生にとって、将来について考えれば、必然的に結婚についても考えざるをえない。

また、結婚や家族の問題は、社会的にも最も重要で注目を浴びている問題の一つである。現代の日本社会では、結婚が社会的に大人として認められる通過儀礼であるという考えはいまだに根強く存在している。「負け犬」が絶大な支持を得たように、いわゆる「勝ち組」と呼ばれる経済的に裕福な女性でも、結婚しなければ負けという考えがいまだに強い。一方で、晩婚化・未婚化や離婚率の増大など、これまで社会を形成する基本と見なされてきた「家族」は失われつつあるかのように見える。それにとまって少子高齢化社会が進行し、社会の制度は大きく転換を迫られている。

これらの点をふまえ、私たちは結婚と家族について、広く総合的に調査することにした。調査は、大きく分けて以下に示す3つの段階で行われた。

## 2. 調査の方法と内容

## (1) 調査1－日本の結婚と家族の歴史の変遷－

目的：日本の結婚や家族のあり方はどのように変化し、現在どのようになっているのかを明らかにする。

方法：インターネット・文献調査

- ・まず、受講生全員が、インターネットでテーマに関する関心事を調査し、相互に発表。
- ・次に、4つの時代（「江戸時代以前」「明治時代から終戦まで」「戦後」「現在」）別のグループに分かれ、文献をもとに、それぞれの時代における「結婚形態」「夫婦の役割分担」「父親と母親のあり方」を中心に調査し、相互発表。

## (2) 調査2－未婚男女の結婚観と既婚男女の家族生活－

目的：対象者の「生の声」を通して、質問紙調査では得られにくい複雑な心境や生活上の葛藤を明らかにする。

男女間や未婚者と既婚者の間で結婚に関する意識にどのような違いがあるかを探り、質問紙調査票の作成の基礎とする。

対象：未婚女性4名、未婚男性4名、既婚女性4名、既婚男性1名の計13名

方法：半構造化面接法。2004年8月から9月の間に、受講生のそれぞれが上記1名から2名に対して20分程度のインタビューを実施

- 主な質問内容：〈未婚者既婚者共通〉基本的属性（性別、年齢、職業等）/結婚後、出産後、女性が働くことをどう思うか/専業主夫についてどう思うか
- 〈未婚者のみ〉結婚したいか、それはなぜか/父親・母親のような人と結婚したいか/どのような結婚生活をしたいか、それはなぜか/結婚相手はどのような人がよいか、それはなぜか
- 〈既婚者のみ〉基本的属性（結婚の時期、子どもの有無等）/現在の仕事・家事・育児等の分担の仕方、それについてどう感じているか/20歳の頃の結婚観、それは現在の実態と比較してどうか

分析の方法：①相手の了解を得た上で、面接内容を録音

②面接終了後、録音テープを起こして面接内容をすべて文字化

③文字化された内容をもとに対象者1名につきA4版1枚程度のレポートを各自で作成

## (3) 調査3－久留米大学学生の結婚観－

目的：本学学生の結婚に関する意識の実態を明らかにし、全国レベルの調査と比較することで本学学生の意識の特徴を明らかにする。

クロス集計を中心とした分析を行い、性別による意識の違い、結婚観に与える親の影響、結婚に関するタテマエとホンネの関係などについて考察を行う

対象：久留米大学学生（有効回収票200票）

方法：質問紙法。2004年11月4日から10日にかけて、授業時間中に質問紙を配布して回答してもらい、その場で回収

質問項目：調査票を参照

### (1) 第一次調査設計および文献調査

〈第1回〉授業全体の導入として、筆者が年間の授業方針の説明を行った後、受講生たちの関心を確認するために各自の自己紹介を行った。次回までの課題として、調査テーマの案をできるだけ多く考えてくることを課した。

〈第2回〉調査テーマの決定に向けた話し合いを行った。広くジェンダーに関わるテーマで調査を行うことと、「文献調査」「面接調査」「質問紙調査」を行うことは、開講前から予め筆者が決めていた。そこで、話し合いは、具体的にどのような全体的テーマで調査を行うのかと、個々の調査をどのような対象者に対してどのようなテーマで行うのかを中心に進められた。「調査したいこと」についての「ブレーン・ストーミング」(川喜田1967)を行い、約30項目が挙げられた。そして、それぞれの項目について、「調査可能性」と「オリジナリティ」の観点から検討が加えられた。次回までの課題として、検討結果をふまえて各自でテーマを絞り込んでくることを課した。

〈第3回〉前回挙げられた約30のテーマ案の中から、調査可能性やオリジナリティの度合いの低いもの、さらに受講生の関心がそれほど深くないものなど約半数を除き、残った項目について「KJ法」(川喜田1967)を用いてまとめていった。その結果、ほとんどの項目を包摂する「結婚と家族」「言葉とジェンダー」という2つのカテゴリーが浮かび上がってきた。

次回までの課題として、2つのテーマ候補のそれぞれに関する概論をまとめてくることを求めた。具体的には、受講生10名をテーマ別に5人ずつの2グループに分けた。テーマに関する基本的文献を複数検索し、5人で相談して担当箇所を分担し、1人あたりA4版1枚のレポートを作成してくるよう指示した。この課題を行うに際して、両グループの代表者が筆者のところに相談に来た。キーワードを用いて文献を検索することはできたが、それがどの程度一般性のあるものなのかについては判断が難しいとのことであった。結果的に、それぞれのグループに対して、筆者が主要参考文献のアドバイスを行った。

〈第4回〉こうして行われた文献調査のうち、「結婚と家族」に関する文献調査の結果が報告された。

〈第5回〉もう一つのテーマ候補である「言葉とジェンダー」に関する文献調査の結果が報告された。これらの結果をふまえて、受講生に調査テーマの統一を求めたところ、協議の結果、「結婚と家族」を統一テーマとして調査を行うことが決定された(資料2「1. 調査の目的」参照)。次回までの課題として、具体的な調査項目を考えてくることを課した。

### (2) 第二次調査設計および文献調査

〈第6回〉具体的な調査内容に関するブレーン・ストーミングを行った。KJ法を用いて各項目の統合と相互関係の整理を行った結果、統一テーマの「結婚と家族」を構成する主要サブテーマとして「結婚形態」(入籍/事実婚, 同居/別居, 同姓/別姓, 親と同居/別居など)と、「夫婦の役割分担」の2つが抽出された。また、それらを分析する視点として、「意識/実態」「歴史的変化/世代的変化/結婚前後の変化」が抽出された。

〈第7回〉こうして設定された調査項目と分析の視点をふまえて、どの質問項目を、どのような調査手法で、どのような対象者に対して行うのかの検討が行われた。その結果、それぞれの調査項目が「文献調査」「面接調査」「質問紙調査」に割り振られた。

第1に、筆者は当初、文献調査を、調査設計のための「探索的調査」としてのみ位置づけていた。しかし、受講生たちが強い関心を持っていた点の1つが、結婚や家族生活のあり方やそれらに対する意識が今と昔でどのように異なっているのか、というものであった。こうした、歴史的



変遷や全国規模の実態は、学生による1年限りの質問紙調査や面接調査で明らかにできるものではなく、むしろ既存の文献や統計資料を調べた方がよい。そこで、これらの点を明らかにすることを目的として、文献調査も、総合的調査を構成する1つのサブ調査として位置づけた。話し合いの結果、文献調査のテーマは「日本の結婚と家族の歴史の変遷」とされた（資料2「2.（1）調査1」参照）。

第2に、受講生の間では、「世代」や「未婚者と既婚者」での意識の違いや、「既婚者」の結婚生活の実態について知りたいという意見が強かった。しかし、既婚者を対象とした大量調査実現の目処はたたなかった。そこで、これらの点については、面接調査によって、事例研究として詳しく調べることにした。

第3に、受講生と同世代の未婚の若者たちの意識がどうなっているかを知りたいという意見が多かったため、この点を明らかにすることを目的として、学内で学生を対象とした質問紙調査を行うことにした。

次回までの課題として、「日本の結婚と家族の歴史の変遷」について、手分けして文献調査を行ってくることを課した。具体的には、日本の歴史を4つの時代（「江戸時代以前」「明治時代から終戦まで」「戦後」「現在」）に区分し、それぞれの時代の「結婚形態」「夫婦の役割分担」「父親と母親のあり方」について、2～3名の小グループで文献調査を行うという方法をとった。

〈第8回〉「江戸時代以前」と「明治時代から終戦まで」の調査結果を報告させた。報告に対して、相互批評や筆者からのアドバイスを行い、それらを受けて修正を施したレポートを再度提出することを次回までの課題とした。

〈第9回〉「戦後」と「現在」についての調査結果を報告させ、前回と同じ要領で指導を行った。

### （3）面接調査

〈第10回〉第7回の調査設計作業において「面接調査」に割り振られた質問項目をもとにして、具体的な面接調査のテーマと内容についての議論を行った（資料2「2.（2）調査2」参照）。その結果、面接調査のテーマとして「未婚男女の結婚観と既婚男女の家族生活」が設定された。面接調査のねらいとしては、第1に、対象者の「生の声」を通して、質問紙調査では得られにくい複雑な心境や生活上の葛藤を明らかにすること、第2に、男女間や未婚者と既婚者の間で結婚に関する意識にどのような違いがあるかを探り、質問紙調査票の作成の基礎とすること、とした。特に第2の目的を達成するため、対象者としては、「20代未婚男性」「20代未婚女性」「30代既婚男性」「30代既婚女性」という4つのカテゴリーに該当する人々をカバーすることにした。方法としては、受講生各自が1名ないし2名の対象者に対して20分程度の半構造化面接を行うこととした。

〈第11回〉前回の授業で絞られた質問項目の一覧をもとに議論を重ね、面接調査での主な質問項目を設定した（資料2「2.（2）主な質問内容」参照）。対象者の選定にあたっては、10名の受講生それぞれの個人的なつながりの中で協力してくれそうな人を申告させた。その際、未婚者と既婚者、男性と女性のそれぞれに対してはほぼまんべんなく調査を実施できるよう、対象者の属性に配慮した。面接調査の実施は夏期休業中の課題とし、次の指示を出した。①相手の理解を得た上で、面接内容を録音する。②面接終了後、録音テープを起こして面接内容をすべて文字化して提出する。③文字化された内容をもとに対象者1名につきA4版1枚程度のレポートを各自で作成して提出する。

〈第12回〉夏期休業中に受講生各自が行った面接調査の結果が報告され、相互批評が行われた。結果的に、未婚女性4名、未婚男性4名、既婚女性4名、既婚男性1名の計13名に対するインタ

ビューが実施された。質問紙調査の質問項目案を考えてくることを次回までの課題とした。

#### (4) 質問紙調査

〈第13回〉第7回で「質問紙調査」に割り振られた質問項目と、第12回で報告された面接調査の結果をふまえて、質問紙調査のテーマ決定のための議論を行った結果、テーマは「久留米大学学生の結婚観」とされた(資料2「2.(3)調査3」参照)。質問紙調査の目的としては、第1に、久留米大学学生の結婚に関する意識の実態を明らかにし、全国レベルの調査と比較することで久留米大学学生の意識の特徴を明らかにすること、第2に、クロス集計を中心とした分析を行い、性別による意識の違い、結婚観に与える親の影響、結婚に関するタテマエとホンネの関係などについて考察を行うこと、とした。また、この回には、質問紙調査における質問項目の絞り込みを行った。質問項目の絞り込みに際しては、どの項目とどの項目のクロス集計をするのかも考慮した。

後期には、前期に休学していた学生が新たに参加したため、質問紙調査は11名の受講生で実施することとなった。11名の受講生それぞれに対して、2つずつの質問項目を割り当て、質問文と選択肢を作ってくることを次回までの課題とした。

〈第14回〉各自が作成してきた質問文と選択肢の検討を行った。課題は電子ファイルで提出させ、筆者が全員の作成してきた質問文と選択肢を1つのファイルに統合した。検討に際しては、質問文と選択肢の一覧をプロジェクタで投影し、それらに対して受講生に問題点を指摘させ、問題点に気付かない場合は筆者から疑問を投げかけた。次回までの課題として、授業中に受けた指摘をもとに、質問文と選択肢に修正を施してくることを課した。

〈第15回〉前回と同様の要領で質問文と選択肢の検討を行った。課題として、授業中に受けた指導をもとに、質問文と選択肢を完成させることを課した。

〈第16回〉調査票の作成を行った。各受講生が作成してきた質問文と選択肢をもとに、「キャリア・オーバー効果」(大谷他1999, 83頁)などにも配慮しながら、最終的には、全19問からなる調査票を完成させた(資料3)。

#### 資料3 質問紙調査用 調査票

※注：調査に用いた質問紙では、冒頭に協力をお願いが記されているほか、スペースに余裕を持たせてA3版見開きのレイアウトとした。ここでは、スペース節約のためレイアウトを変更している。

##### 久留米大学学生の結婚観に関する調査

- 問1 あなたの性別をお答えください。  
1. 男 2. 女
- 問2 あなたの年齢をお答えください。  
1. 18歳 2. 19歳 3. 20歳 4. 21歳 5. 22歳 6. 23歳以上
- 問3 あなたは、「夫が働き、妻が家事・育児のみをする」という夫婦のあり方に賛成ですか、反対ですか。  
1. 賛成 2. 反対 3. どちらともいえない
- 問4 あなたは、「妻が働き、夫が家事・育児のみをする」という夫婦のあり方に賛成ですか、反対ですか。  
1. 賛成 2. 反対 3. どちらともいえない
- 問5 あなたは、「妻が働き、夫が家事・育児のみをする」という夫婦が今後増えると思いますか、思いませんか。  
1. 増えると思う 2. 増えるとは思わない 3. わからない
- 問6 結婚後、夫婦が夫の親と同居することについてどう思いますか。  
1. 非常に良いと思う 2. まあまあ良いと思う 3. あまり良いとは思わない  
4. 全然良いとは思わない
- 問7 結婚後、夫婦が妻の親と同居することについてどう思いますか。  
1. 非常に良いと思う 2. まあまあ良いと思う 3. あまり良いとは思わない  
4. 全然良いとは思わない

- 問8 あなたの両親の夫婦関係は、あなたにとって理想的ですか、理想的ではありませんか。  
1. 非常に理想的 2. まあまあ理想的 3. あまり理想的ではない  
4. 全く理想的ではない
- 問9 あなたの育った家では、働いてお金を稼ぐ役割は誰が担っていましたか。  
1. すべて父 2. 主に父 3. 父母がほぼ同等 4. 主に母 5. すべて母  
6. その他
- 問10 あなたの育った家では、家事・育児は誰が行っていましたか。  
1. すべて父 2. 主に父 3. 父母がほぼ同等 4. 主に母 5. すべて母  
6. その他
- 問11 あなたは過去に異性と交際したことがありますか。  
1. ある 2. ない
- 問12 あなたは何歳ぐらいで結婚したいですか。  
1. 20歳から22歳 2. 23歳から26歳 3. 27歳から30歳 4. 31歳以上  
5. 結婚したくない 6. その他
- ※問12で、「5. 結婚したくない」と答えた人や、すでに結婚している人は、問13以下の質問には、答えられる範囲で答えてください。答えられない問題には答えなくてかまいません。
- 問13 あなたが結婚相手を選ぶ上で重視することは何ですか。3つ以内で選択してください。  
1. 経済力がある 2. 性格がいい 3. フィーリングが合う 4. ルックスがいい  
5. 家事が得意 6. 子どもが好き 6. 長男もしくは一人娘でない 7. その他
- 問14 あなたは結婚後、働いてお金を稼ぐ役割を夫婦の間でどのように分担したいですか。  
1. すべて夫 2. 主に夫 3. 夫婦がほぼ同等 4. 主に妻 5. すべて妻
- 問15 あなたは結婚後、家事・育児を夫婦の間でどのように分担したいですか。  
1. すべて夫 2. 主に夫 3. 夫婦がほぼ同等 4. 主に妻 5. すべて妻
- 問16 あなたは結婚後、夫婦で自分の親と同居することについてどう思いますか。  
1. 絶対したい 2. できればしたい 3. できればしたくない 4. 絶対したくない
- 問17 あなたは結婚後、夫婦で相手の親と同居することについてどう思いますか。  
1. 絶対したい 2. できればしたい 3. できればしたくない 4. 絶対したくない
- 問18 あなたは結婚後、「妻が働き、夫が家事・育児のみをする」生活をしたいですか、したくないですか。  
1. したい 2. したくない 3. 相手次第
- 問19 あなたは子どもがほしいですか、ほしくないですか。  
1. ほしい 2. ほしくない 3. その他
- 問20 結婚に対するあなたの考えやイメージを自由にお書きください。(自由回答)

〈第17回〉調査票を印刷し、調査に際してのお願いの仕方などの指導を行った。また、学内で開講されている各授業の中で調査を行うにあたり、受講生全員が、一度はどこかの授業で、協力者に対して調査の説明と協力のお願ひに出向くよう、担当を決めた。

質問紙調査は、2004年11月4日から10日の間(第17回から第18回の間)に、学内の5つの授業で、授業時間中に質問紙を配布して回答してもらい、その場で回収する方法で実施された。受講生全員が、少なくとも1回は、協力者に対する調査の説明と協力のお願ひを行った。結果的に、200部の有効回収票を確保した。学生に対しては、ランダムサンプリングを行っていないので、統計的にはこの調査結果が久留米大学学生全体の実態を代表しているとはいえないが、事例的な調査としての意義はある点を強調した。

〈第18回〉データ入力を行った。エクセルで筆者が入力フォーマットを作成し、そのファイルを各受講生に配布して入力させた。200部の調査票をほぼ11等分し、一人当たり18ないし19部を担当させた。それぞれに整理番号を振った後に、各自で入力を行わせた。授業時間内に入力できなかった分については課題とし、筆者宛にメール添付で送信させた。最終的には、受講生全員のファ

イルを筆者が統合して、200部分のデータファイルを作成した。学科行事により翌週の授業ができなかったため、その間に、エクセルを用いた分析が得意な受講生に、全項目の単純集計と、予定していた組み合わせのクロス集計を行ってもらった。

〈第19回〉単純集計結果についての確認を行った。それぞれの質問項目の単純集計結果をプロジェクタで投影しながら、各受講生に、各単純集計の結果から何が言えるのかを発表させた。その後、クロス集計の解釈を行う割り当てを決め、割り当てられたクロス集計について、グラフを作成して解釈をしていくことを次回までの課題とした。

〈第20回〉各自が課題として行ってきたクロス集計のグラフをプロジェクタで投影し、それぞれの解釈を発表させた。発表に対して筆者がコメントを加え、グラフの修正点や、解釈の仕方などを指導した。続いて、報告書の執筆箇所の割り当てを行った。全受講生11名のうち、1名を調査全体の概要担当に、1名を文献調査の結果担当に、1名をインタビュー調査の結果担当に、残りの8名を質問紙調査の結果担当にした。質問紙調査の結果については、8名を2名ずつのペア、4グループに分け、それぞれのグループに、「質問紙調査結果の概要」「性別による結婚観の違い」「結婚観に対する親の影響」「結婚観におけるホンネとタテマエ」というサブテーマを割り当てた。そして、それぞれの担当箇所を各グループA4版4ページの分量で執筆していただくことを次回までの課題とした。

#### (5) 報告書の作成と発表

〈第21回〉課題の相互発表を行い、相互批評や筆者からのアドバイスを行った。特に、質問紙調査結果の原稿に関してはかなりの修正が必要であり、あと1回の授業時間だけでは最終回の発表会までには原稿が完成しないと思われたため、アドバイスに従って修正したものを3日以内にメール添付で送るよう課題を出した。提出された課題に対して、メールを通じて指導を行い、全担当者（グループ）に対して再度アドバイスと修正指示を出し、次回までに修正していただくよう求めた。

〈第22回〉報告書原稿の最終チェックと微修正、表紙の作成やページ打ちなどを行った。印刷製本作業は、授業中に作業時間を確保できなかったため、授業の空き時間を使って筆者と受講生で行った。また、次の発表会におけるポスターセッション用の掲示資料の作成も授業時間外に行った。

〈第23回〉「実習演習」8クラス合同での発表会が、ポスターセッション形式で実施され、その場で調査報告書が配布された。

## 4. 検 証

前節までに述べた授業計画と授業概要をふまえた上で、本節では、筆者が担当した「実習演習」と情報社会学科の社会調査教育カリキュラムの効果を検証する。効果の検証は、次の3つの観点から行う。(1) 筆者が授業を通して観察した学生たちのスキルレベルや「つまずき」の様子、(2) 受講生の自己申告によって得られた社会調査スキルの年次変化、(3) 受講生の自由回答から得られた「実習演習」およびカリキュラムに対する意見である。

### (1) 受講生の授業時の様子から

#### ① 優れていた点

筆者が予想していた以上に最初から高かった受講生たちのスキルとして、次の3点が挙げられる。第1に「文献を検索して読んでまとめるスキル」、第2に「インタビューを実施して結果をまとめるスキル」、第3に、「集計およびグラフ作成のスキル」である。

これらのスキルに関して、筆者が受講生たちの能力を低く見積もっていた大きな理由は、情報

社会学科の前身である人間科学科時代の経験にある。筆者は、人間科学科でも2年次生を対象とした社会調査実習の授業を担当していたが、当時の学生たちのほとんどは、文献検索の仕方、データ集計の仕方、グラフ作成の仕方などを学ぶ機会がなかったか、あったとしてもそれらのスキルが定着しないまま社会調査実習の授業を受けていた。そのため、当時筆者は、調査を行いながら、そうした社会調査の基礎的な知識の教育も行っていた。

しかし、情報社会学科開設にともない、カリキュラムと学生の姿勢に大きな変化が見られた。第1に、1年次の授業内容の変化である。1年次にほとんどの学生が「情報検索」を学び、「社会調査法」の授業で、インタビューやテープ起こしの体験をするようになった。これらによって、学生たちは、2年次生になった時点で、すでにこれらのスキルをある程度身につけていた。

第2に、1年次の学生たちの学習態度の形成である。「情報検索」「社会調査法」「基礎情報処理」などの基礎教育では、担当の学科専任教員たちがほぼ毎回課題を課して、それを確実にこなす習慣を学生に身につけさせるよう指導してくれている。このことが、学生たちに各スキルの定着を促したと思われる。

第3に、2年次に「実習演習」と平行して他の社会調査関連科目が開講されたことである。人間科学科時代には、2年次に開講される社会調査関連科目は、社会調査の実習科目だけだった。しかし、2004年度の情報社会学科カリキュラムでは、2年次生は、同時期に複数の社会調査関連科目を受講していた。ある受講生によれば、「実習演習」で集計やグラフ作成を行うより少し早いタイミングで、別の授業でそれらを集中的に学んでいたおかげで、「実習演習」での集計やグラフ作成がスムーズにできたとのことであった。

## ②つまずきが見られた点

他方で、筆者が指導する以前の段階では、多くの学生が「つまずいている」と見受けられる点もあった。ここでは特に目立った点を3点だけあげておく。第1に、「調査のオリジナリティ」や「調査可能性」に関するある種の「勘の鈍さ」である。調査テーマを絞り込むための話し合いにおいて感じられたのは、受講生たちが、「既存の統計資料や文献を調べればわかりそうなこと」と「実際に調査をしなければわかりそうにないこと」の区別、あるいは、「調査できること」と「調査できないこと」の区別をほとんど意識しないまま、単に「知りたいこと」を調査テーマとして設定しようとするのが目立った点であった。

例えば、ある受講生は、「共働き夫婦の家事分担はどうなっているのか調べたい」と発言した。筆者がその学生に、「それはどこに住んでいる夫婦のことを言っているのか。久留米市か、福岡県か、日本か、世界中か」と尋ねるとその学生は「日本だ」と答えた。「どうやって日本全体の夫婦を調べるのか」と尋ねると、その受講生は途方に暮れていた。そして、「そうした調査は政府の機関などがすでに行っている可能性はないか」と尋ねると、「私は見たことがない」と答えた。

この事例を踏まえるならば、初学者に対する社会調査教育においては、一見当たり前と思われる「調査のオリジナリティ」や「調査可能性」に関する「勘」を養うことが重要であると思われる。そのためには、様々な機関が行っている調査にはどのようなものがあり、どの調査がどのような社会問題領域に関連しているのか（木下他1998）を学ぶ機会や、何らかの目的を持って多くの既存の統計資料などを調べる機会を提供することも必要であろう。

第2に、質問紙調査において、質問文に用いるワーディングや選択肢の作り方でも「つまずく」学生が目立った。例えば、ある受講生は「結婚後に妻の両親と同居する男性」についての意見を尋ねる質問項目を作成するという課題で、最初に次のような質問文と選択肢を作成してきた。

## 例

問 結婚後奥さんの親と同居する男性についてどう思いますか

1. 非常にいいと思う 2. どちらとも思わない 3. そう思わない

ここでまず問題となるのは、質問文で「どう思いますか」と尋ねているのに対して、中立的回答である選択肢2. が「どちらとも思わない」という表現になっている点である。また、肯定的回答である選択肢1. は「非常に」という強調の意味を持つ副詞を伴っているのに、否定的回答である選択肢3. にはそうした副詞がないというアンバランスも問題である。ある程度社会調査スキルを習得した者にとっては、これらは教えなくてもわかる「当たり前」のこと、あるいは社会調査教育以前に論理的思考や日本語力の問題であると感じられるかもしれない。しかし、多様な学力レベルの学生に社会調査教育を行う上では、こうした論理や日本語力に関する指導も、教育上の重要なポイントであると思われる。

第3に、最も学生たちに「つまずき」が見られたのが、クロス集計の方法とその解釈であった。クロス集計の指導に際しては、質問紙調査の結果に関して、一人あたり2つずつのクロス集計を行わせ、結果を表かグラフで表現して、説明と解釈を行うというレポートを課した。第1回目に提出されたレポートで、最も目立った「つまずき」は次の点であった。

まず、2つの変数のうち、どちらを独立変数として、どちらを従属変数にすればよいのか、気にもとめずにレポートを書く受講生が目立った。また、集計自体は適切であっても、クロス集計の分析において重要な視点である、「独立変数の変化にともなって従属変数が一定の規則性をもって変化しているかどうか」に着目した説明ができない者が目立った。例えば、「性別役割分業意識（夫は仕事、妻は家事育児）に賛成か反対か」と「父親の家事参加程度」のクロス集計結果の解釈において、筆者が期待していたのは「父親の家事参加程度が高いほど、性別役割分業に反対する者の割合が高い」というような記述であった。しかし、学生たちが行った説明の多くは、次のようなタイプのものであった。すなわち、『「父母がほぼ同等に家事をしていた」と答えた人では、性別役割分業に反対する人の方が多かった。』『母の方が多く家事をしていた」と答えた人でも、性別役割分業に反対する人の方が多かった』というものである。

## (2) 受講生の目標達成度の年次変化から

次に、授業評価の第2の観点として、達成目標として設定した各スキル（資料1）が、いつ頃、またどの程度身についていたのかについて、受講生に対する調査結果をもとに検討する。調査は、2006年10月下旬から11月上旬、2004年度「実習演習」の受講生11名中、休学している1名を除く10名に対して行われた。質問内容は、達成目標の各項目が、1年次終了時、2年次終了時、3年次終了時の各時点で、どの程度習得されていたである。表4は、その回答結果を一覧表にまとめたものである。○は「その時点でできていた」という回答、△は「その時点で一応できていたが自信はなかった」という回答、×は「その時点ではできていなかった」という回答を表している。A～Jの記号は、受講生の個人識別記号である。

第4 達成目標と受講生調査スキルの年次変化

達成目標		1年次終了時	2年次終了時	3年次終了時
文献調査	自分一人で文献の検索ができる	○ E △ C, D, H, I × A, B, F, G, J	○ C, E, H △ A, B, D, I, J × F, G	○ C, E, H, I, J △ A, B, D, F, G ×
	信頼できる情報とそうでない情報を見分けられる(特にインターネット)	○ H △ A, C, E × B, D, F, G, I, J	○ C, E, H, J △ A, D × B, F, G, I	○ A, C, E, H, J △ B, D, G, I × F
	自分一人で文献を要約して文章化できる	○ C △ A, D, E, H, I, J × B, F, G	○ C, E, H, I △ A, B, D, J × F, G	○ A, C, D, E, H, I, J △ B, G × F
面接調査(半構造化面接)	自分一人で調査項目を立てることができる	○ C △ F, H, J × A, B, D, E, G, I	○ C, F △ D, E, G, H, J × A, B, I	○ C, F, G △ A, D, E, H, I, J × B
	自分一人で対象者にアポイントメントをとることができる	○ E, F △ H × A, B, C, D, G, I, J	○ E, F, J △ A, B, D, G, H × C, I	○ A, B, C, E, F, G, H, J △ D × I
	自分一人でインタビューができる	○ A, F △ E, H × B, C, D, G, I, J	○ A, E, F, J △ B, D, G, H × C, I	○ A, B, C, D, E, F, G, H, J △ × I
	自分一人でテープ起こしができる	○ A, C, J △ H × B, D, F, G, I	○ A, B, C, D, E, F, G, J △ H, I ×	○ A, B, C, D, E, F, G, H, I, J △ ×
	自分一人でインタビューの概要をまとめることができる	○ C △ A, D, H, I, J × B, E, F, G	○ C, D, J △ A, E, F, G, H, I × B	○ C, D, E, F, G, H, I, J △ A, B ×
質問紙調査	ワーディング(質問や選択肢での言い回し)の重要性を理解したうえで質問文を作ることができる	○ △ C, H, J × A, B, D, E, F, G, I	○ J △ B, C, D, E, F, G, H × A, I	○ C, E, F, H, J △ B, D, G, I × A
	選択肢を作る際の注意点(単一回答では2つ以上あてはまらないようにする。程度を尋ねる質問では順序や選択肢間の程度の違いに注意することなど)を理解した上で、選択肢を作ることができる	○ △ C, D, H, J × A, B, E, F, G, I	○ J △ C, D, E, F, G, H × A, B, I	○ C, D, G, H, J △ E, F × A, B, I
	自分一人で質問紙をつくることができる	○ △ C, D, H, J × A, B, E, F, G, I	○ J △ C, D, E, F, G, H × A, B, I	○ C, D, J △ B, E, F, G, H × A, I
	自分一人でエクセルにデータの入力ができる	○ A, C, F, J △ B, D, E, H, I × G	○ A, C, D, E, F, H, I, J △ B, G ×	○ A, C, D, E, F, H, I, J △ B, G ×
	自分一人でエクセルまたは統計パッケージを使って単純集計ができる	○ C, J △ D, E, H × A, B, F, G, I	○ C, D, E, F, J △ A, B, G, H, I ×	○ B, C, D, E, I, J △ A, F, G, H ×
	自分一人でエクセルまたは統計パッケージを使ってクロス集計ができる	○ C, J △ D × A, B, E, F, G, H, I	○ C, D, E, F, J △ B, G, H, I × A	○ C, D, E, I, J △ A, B, F, G, H ×
	クロス集計の意味を理解し、解釈ができる	○ C △ D, E, H, J × A, B, F, G, I	○ C, D, E, F, I, J △ B, G, H × A	○ C, D, E, F, H, I, J △ B, G × A
	自分一人で単純集計の結果を適切な図表で表現できる	○ C, J △ D, H × A, B, E, F, G, I	○ C, D, F, G, I, J △ A, B, E, H ×	○ A, C, D, E, G, H, I, J △ B, F ×
	自分一人でクロス集計の結果を適切な図表で表現できる	○ C △ D, H, J × A, B, E, F, G, I	○ C, D, F, I, J △ A, B, E, G, H ×	○ C, D, E, I, J △ A, B, F, G, H ×
	自分一人で分析結果に適切な解釈を施して文章化することができる	○ △ C, D, H, J × A, B, E, F, G, I	○ J △ B, C, D, E, F, G, H, I × A	○ C, D, E, J △ B, F, G, H, I × A

※調査は、2006年10月下旬から11月上旬、2004年度「社会調査実習演習」の受講生11名中、休学している1名を除く現在の4回生10名に対して実施。「あなたは、1年次終了時、2年次終了時、3年次終了時のそれぞれの時点で、次のことがどの程度できていましたか」という問に対する回答。×→できていなかった、△→一応できていたが自信はなかった、○→よくできていた。A~Jは受講生個人の職別記号。

これらの回答は、受講生たちの自己評価によるものであるため、例えば「自信家タイプ」と「控えめなタイプ」では、仮に客観的には同程度のスキルであったとしても、異なる回答をしている可能性は否定できない。また、○と△、△と×の違いの程度についても、回答者によって基準は様々であると考えられる。それでも、各受講生単位で見た場合のスキルの経年変化に関しては、ある程度の妥当性があると見てよいだろう。

ここから読み取れる明らかな特徴は、すべての達成目標項目において、年を経るごとに、より高いスキルレベルであったと回答する者の数が増えていることである。注目すべき点は、「標準カリキュラム」に対応した社会調査関連科目はすべて2年次で履修を終えてしまうが、2年次終了時から3年次終了時の間にも、スキルが上達したと感じている学生が比較的いる点である。これは、3年次から所属するゼミで、卒業論文の準備を開始したり、別の調査を再度行うという、いわば「反復学習」によって、よりスキルが定着していったからだと考えられる。つまり、学生たちの自己評価に基づく限りにおいて、情報社会学科における「積み上げ式」あるいは「螺旋式」の社会調査教育カリキュラムが功を奏しているといえるだろう。

しかし、ここで興味深いのは、学生Fである。この学生は、単純集計やクロス集計およびそれらを図表で表現するという項目に関して、2年次終了時には「○（よくできていた）」と回答しているのに、3年次終了時には「△（一応できていたが自信はなかった）」と回答している。つまり、スキルが低下しているのである。これについて、本人に確認したところ、2年次には、「実習演習」以外にもいくつかの授業で量的データの処理を学んでいたのが、当時はスキルを取得できたと思っていたが、3年次になってからまったく量的データを扱わなくなったので忘れてしまった部分があるとのことだった。この事例は、同時並行の授業で近い内容を学ぶことの短期的な効果を示していると同時に、繰り返し行わなければスキルが定着しにくいことも示している。

### （3）受講生の自由記述から

次に、授業評価の第3の観点として、受講生による自由記述意見に依拠しながら、筆者が担当した「実習演習」と情報社会学科の社会調査教育カリキュラムの効果を検証する。まず、筆者が担当した「実習演習」に関しては、主として次の3点において受講生の評価が分かれた。

#### ①教師主導型/学生主体型

第1に、教師主導で授業を進めがちになってしまったことに対する賛否である。当初は、もっと学生主体で授業を進めるつもりであったが、テーマ設定、調査票の作成、質問紙調査結果の解釈等における学生のスキルレベルが予想していたよりも低く、予定よりもスケジュールが大幅に遅れてしまった。こうしたなか、スケジュール通りに報告書を完成させるために、学生たちに試行錯誤する時間を十分に与えることができず、筆者がある種の「正解」を安易に与えてしまったが、筆者が全体の方針を決定してしまうような場面が比較的多く生じてしまった。

こうした授業の進め方に対して、学生たちの評価は分かれた。一方で、「先生が道をしめしてくれる授業だったので、わかりやすかった」というように、肯定的に捉える意見も聞かれた。しかし他方で、「もっと、生徒が悩んでからヒントや答えを欲しかったです。時間や、うちのやる気のせいでもありますが、先生がほとんどやっていた気がするので………」といった不満を述べた学生もいた。

受講生たちの当初のスキルレベルが低ければ、学生主体の授業運営はより難しくなる。しかし、年間スケジュールを視野に入れつつ、受講生に考えさせ、時間がかかっても受講生主体で進めさせる部分と、教師が方針を明示し、受講生たちを引っ張っていく部分の、メリハリやバランスに十分配慮するということが、次年度以降の課題として残された。



## ②フィールドワークへの評価

第2に、学生の評価が分かれたのは、フィールドワークを行わなかった点である。他の教員が担当する「実習演習」の中には、沖縄や温泉地をはじめとして、学外の様々なフィールドに出掛けて行って調査を行った授業もいくつかあった。それに対して、筆者の2004年度の「実習演習」では、夏休みの課題で学外の対象者にインタビューをさせた以外は、基本的に学外に出掛けていくことはなかった。この点について、「学校をとび出て調査をおこなう授業はうらやましいと思った」「実際に現場に出かけて行ってインタビューをする『足』を使った調査は、文献なんかでは出てこない面が沢山知れそうで興味が惹かれた」というように、フィールドワークを取り入れた他の担当者の授業を評価する意見が比較的多く聞かれた。しかし他方で、「『どこかに行く』ということが目的になってしまっていたようなクラスもあったと思います。確かに私もどこかに行きたい!とって思っていたが、『行く』以外できちんと調査ができるのではないかと思います。」というように、必ずしもフィールドに出なくても、効果的な社会調査実習は可能だとの意見もあった。

フィールドワークを取り入れることが、社会調査教育においてどの程度の効果をもつのかについては、テーマや学生のタイプによって大きく異なると思われるため、そうした具体的な文脈をふまえずに議論をすることは難しい。この点については、次節で再度論じる。

## ③「詰め込み型」への賛否

第3に、学生たちの評価が分かれたのは、調査方法や収集する情報量などの点で、「盛りだくさん」の授業になった点である。すでに述べたように、筆者の授業においては、1年間に、文献調査、面接調査、質問紙調査という3つのタイプの調査を体験させた。この点について、一方で、「速いペースでたくさんのをやるより、時間をかけて一つのことをじっくりやる方が理解が深まってよいと思う」というように、「盛りだくさん」の授業に対して批判的な意見もあった。しかし他方で、「今は、表集計を使わない卒論をしているので、2年の時に勉強できてよかったと思っています。」「実習演習で、数多くの調査方法を経験したので、卒論やゼミでの調査(方法)についてはすぐに思いつきました。」というように、筆者の授業で複数の調査方法を一度に経験できたことを評価する意見も見られた。

確かに、多くの調査方法を体験させたことに一定のメリットがあったと思われる。しかし、それぞれの調査結果の分析において、あまり踏み込んだ指導ができなかったのも事実である。例えば、面接調査に関しては、テープ起こしされたトランスクリプトを全員で確認したり、面接の様子を録音したテープを全員で聞いたりして、受講生同士で手法の反省を行ったり、筆者からアドバイスをするような機会が持てればなおよかったと思われる。また、質問紙調査の集計結果の解釈においても、さらに文献を調べて、詳しい説明をしたり、他のデータと比較したりできればなおよかったと思われる。しかし、スケジュールと時間的制約によりそうした指導をすることはできなかった。次年度以降、内容の精選を含めて年間計画を工夫することが課題として残された。

## ④リサーチ・リテラシーとテーマへの関心

こうした、授業の進め方に対する賛否の他に、筆者の「実習演習」の受講を通して得られたスキルに関する意見も見られた。例えば、「アンケートなどを見ると、そのアンケートの矛盾や問題点について考えるようになりました。」というように、社会調査に対する批判的な見方、すなわち、いわゆる「リサーチ・リテラシー」(渡辺1998, 谷岡2000)が養われたことを評価する意見もあった。また、「男女差別、性差について、いろいろと深く学びました。今でもそういう問題やニュースに関心をもようになりました。」というように、調査テーマへの関心が深まった点を評価する意見も見られた。

### ⑤カリキュラムの体系性

最後に、筆者が担当した「実習演習」の内容にとどまらず、この授業を含めた情報社会学科の社会調査教育カリキュラムの体系性を評価する意見が見られた。すでに述べたように、筆者を含めた数名の教員は、3年次の必修科目である演習（ゼミ）においても社会調査実習を行っている。そうしたゼミに所属した学生たちは、2年次と3年次の2回、異なるテーマで、調査の設計から報告書の作成に至る社会調査の手順を体験している。2年次に筆者の「実習演習」を履修し、3年次に筆者のゼミに所属した学生たちは、次のような感想を寄せていた。「1年の基礎を活かして2年と3年で実践としてやれたので、その積み重ねが今の（卒業）論文にも役立っていると思っています。」「1年から4年まで、階段を一段ずつ上っている感じがする」。また、先に紹介した「今は、表集計を使わない卒論をしているので、2年の時に勉強できてよかったと思っています」という学生のように、年次別の社会調査の学習において連続性がなかったとしても、2年次の社会調査教育の意義を認めている者も見られた。

## 5. 展望と課題

筆者が担当した「実習演習」の授業と情報社会学科の社会調査教育カリキュラムの効果に関する以上の検証結果をふまえて、本節では、大学における社会調査教育のさらなる充実に向けた展望と課題を述べる。

社会調査実習のあり方については、次の3点を述べておきたい。第1に、学生の能力に応じた達成目標を立て、その段階のスキルを徹底的に鍛えることの重要性である。学力レベルが全国の大学の平均よりも下となると、標準カリキュラムの時間数だけで、より高度な数量的分析のスキルを教えても、あらゆる側面で中途半端に終わる可能性が感じられる。例えば、企業や官公庁の一般的な職務に従事するのであれば、クロス集計までできれば事足りるように思える。学力があまり高くない学生たちの場合、多くのより高度なスキルを詰め込むよりも、「調査されていることとされていないことの見極め」「調査できるかできないかの見極め」「どのようなタイプの調査方法を用いるかの見極め」「単純集計とクロス集計の解釈の仕方」などのスキルを徹底して身につけさせる方が有用性が高いのではないだろうか。

第2に、社会調査実習における文献調査の重要性である。「フィールドワークは、図書館の書庫から始まる」（佐藤1992, 123頁）といわれるように、社会調査から生み出される知は、決して「フィールド」のみから生み出されるわけではなく、「フィールド」（から得られたデータ）と文献の往復運動を通して生み出されるものである。また、前段落で述べたようなスキルを身につける上で、既存の調査研究を学ぶことは欠かせないし、「文献探索の段階で答えが出てしまうような問題ならば、あらためて調査などする必要はない」。さらに、既存の調査研究によって「これまでにどのようなことが明らかになっているのかをふまえずに、同じような調査をくり返し」ところで「質の高い結果は得られない」（竹中1998, 34頁）し、むしろ「調査公害」との非難を免れ得ないだろう。こうした「調査公害」の発生をできるだけ避けつつ、より効果的な社会調査を学生に行わせるためにも、社会調査実習の中で文献調査を重要な要素として位置づける必要があるだろう。

第3に、学生の能力や関心を十分ふまえて周到に準備されたカリキュラムと授業計画のもとで行われる社会調査実習であれば、学外のフィールドに出かけていくかどうかにかかわらず必要はあまりないのではないかという点である。確かに、「フィールド」に出かけるからこそ学生たちが

得られるものはあるだろうし、「フィールド」で生活する人々も調査に協力することによって何らかのメリットが得られるのであれば一石二鳥である。しかし、「フィールド」に出かけさえすれば社会調査スキルが上達するわけではない。逆に、十分な社会調査スキルを身につけない段階で学生を「フィールド」に出してしまえば、十分な教育効果が得られないばかりか、「フィールド」で生活する人々に迷惑をかけてしまうことにもなりかねない(村瀬2004)。さらに、大学が社会調査の「フィールド」として不適切であるとも言い切れないだろう。「社会」は大学の外にしかないのではなく、大学もまた1つの「社会」である。自分たちが日常生活を送る「社会」を生活者とは異なった目、すなわち社会的な視点で捉え直すというのも、重要な社会調査スキルの1つではないだろうか。

最後に、社会調査教育カリキュラムに関して、次の2点を指摘しておきたい。第1に、効果的な社会調査教育を行うためには、狭義の社会調査教育を始める以前に、基本的な学習上のスキルをマスターさせておく必要があるということである。例えば、パソコン操作、グラフ作成、論理的思考、文章力、宿題を必ずするといったスキルである。社会調査士資格認定機構の「標準カリキュラム」を見る限り、そこでは、社会調査士を目指す学生たちが、すでにこれらのスキルを習得していることを暗黙の前提としているように思われる。しかし、大学生の学力の多様化が進む今日、こうした基礎的なスキルをいかに保証するかが、社会調査士養成においても問われる時代になっているのではないだろうか。

第2に、今回の検証から、基礎的な内容から専門的・実践的な内容へと展開する「積み上げ式」のカリキュラム、あるいは類似の内容の学習を繰り返すことでスキルを定着させ高度化していく「螺旋式」とも呼ぶべきカリキュラムに一定の効果が認められた。今後は、各授業の配列の仕方にも工夫を加えながら、さらにその効果の検証を続けていくことが必要であろう。

## 参 考 文 献

- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松 洋・永野 武『社会調査へのアプローチ—論理と方法—』ミネルヴァ書房、1999年
- 川喜田二郎『発想法』中央公論新社、1967年
- 木下 滋・土居英二・森博美編『統計ガイドブック 社会・経済 [第2版]』大月書店、1998年
- 佐藤郁哉『フィールドワーク』新曜社、1992年
- 社会調査士資格認定機構「社会調査士資格取得のための標準カリキュラム」  
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jcbsr/kari/karikyuramu.htm> (2006年12月17日確認)
- 盛山和夫「社会調査教育の標準カリキュラムについて」細谷他、2004年、7-20頁
- 竹中英紀「社会調査をはじめの前に」森岡清志編著『ガイドブック社会調査』日本評論社、1998年、33-51頁。
- 谷岡一郎『社会調査のウソ—リサーチ・リテラシーのすすめ—』文藝春秋、2000年
- トロウ、M『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会、1976年
- 細谷 昂他『社会調査の教育と実践化についての総合的研究』(平成14年度～15年度科学研究費補助金[基盤研究(A)(1)]研究成果報告書)、2004年
- 村瀬洋一「実習担当の負担感と他分野との協力—効率よく調査実習を行う条件とは何か—」細谷他、2004年、219-228頁
- 渡辺久哲『調査データにだまされない法』創元社、1998年

付記 本研究は、平成16～18年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））「社会調査士養成カリキュラム開発のための領域横断的実証研究」（研究代表 鈴木廣）による研究成果の一部である。